

政策シート

政策名 01 環境に配慮した暮らしの定着と自然と共生するまちづくり

予算費目名 01 環境政策推進費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 04 環境・エネルギー

理想の姿 (30年後)	◆豊かな自然に恵まれ、環境への負荷を抑えたエネルギーに対する不安のない暮らしや企業活動が送られている。
政策の柱 (10年後)	◆ごみの減量や資源化、自然環境の保全に取り組み、環境負荷の少ないライフスタイルが定着している。 ◆再生可能エネルギー等が広く導入されるとともに、建物などのエネルギーの最適利用が進み、エネルギー自給率が高まっている。

基本政策 01 環境と共生した持続可能な社会の実現

(2) 政策の概要(当年度(令和3年度)実施内容)

- ・第2次環境基本計画等に基づき、環境と共生する持続可能な社会の形成に向けた環境施策を推進する。
- ・2050年二酸化炭素排出実質ゼロを目指し、温室効果ガスの発生抑制、温暖化防止に資するライフスタイル・ビジネススタイルの定着を図る。
- ・自然共生社会の形成に向けて、本市の自然的社会的特性を踏まえ、生物多様性の保全と持続可能な利用に向けた取り組みを、市民や事業者などと協働して進める。
- ・すべての年代の人が日常生活の中で自らの問題として環境の保全に取り組むきっかけをつくり、生涯にわたる環境教育を目指す。

(3) 関連するSDGsのゴール

④教育	⑥水・衛生	⑬気候変動	⑭海洋資源	⑮陸上資源	⑰実施手段				
-----	-------	-------	-------	-------	-------	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
予算	107,967	180,545	170,286			
決算	99,042	164,801				
人件費(報酬等)(A)	411	749	1,237			
人件費(人工分)(B)	107,200	107,200	105,200			
年間経費(予算又は決算+A+B)	206,653	272,750	276,723			

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
市有施設の電気使用量	MWh	目標	124,743	123,495	115,720	111,904	108,089	104,273
		実績	123,351	R3.8頃				
市域からの温室効果ガス排出量	Kt	目標	5,351	5,277	5,033	4,946	4,860	4,773
		実績	R4.4頃	R5.4頃				
環境に配慮して生活していると思う人の割合	%	目標			40	50	60	67
		実績	41	36				

4 前年度(令和2年度)政策評価

(1) 前年度(令和2年度)実施内容

- ・第2次環境基本計画等に基づき、環境と共生する持続可能な社会の形成に向けた環境施策を推進する。
- ・低炭素社会の実現を目指し、温室効果ガスの発生抑制、温暖化防止に資するライフスタイル・ビジネススタイルの定着を図る。
- ・自然共生社会の形成に向けて、本市の自然的社会的特性を踏まえ、生物多様性の保全と持続可能な利用に向けた取り組みを、市民や事業者などと協働して進める。
- ・すべての年代の人が日常生活の中で自らの問題として環境の保全に取り組むきっかけをつくり、生涯にわたる環境教育を目指す。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
<ul style="list-style-type: none"> ・浜松市環境影響評価条例等に基づき事業者から提出された図書の手続を行うとともに、環境の保全の見地からの市長意見を事業者等に送付するなど本市の環境特性を踏まえた環境影響評価制度の運用を図った。 ・浜松市地球温暖化防止活動推進センターとともに、地球温暖化対策としてクールチョイスなど普及啓発等を行い、市域における温室効果ガス排出量削減の取り組みを推進した。 ・市民・事業者等と連携し、「生物多様性はままつ戦略」の重点プロジェクトに取り組んだ。 ・市内の幼稚園小学校等において、Eスイッチプログラム(環境学習プログラム)を活用し環境学習を実施した。 	

◇政策実現のために実施する事業一覧

No.	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	環境影響評価事業	—	—	—		10,317	1,100	1.2			817
2	地球環境保全貢献事業	○	○	○		160,648	119,948	5.3	1.0		
3	環境と共生するまちづくり事業	—	—	—		16,736	6,576	1.4	0.1		
4	環境教育推進事業	—	—	○		12,061	1,821	1.0	0.9		
5	生物多様性保全事業	—	○	○		43,021	31,821	1.6			
6	(新規) 環境とSDGs一体推進トライアル事業	—	—	○		10,347	6,147	0.6			
7	(新規) 環境政策デジタル運営経費	—	—	—		1,197	497	0.1			
8	環境政策推進運営経費(一般諸経費のみ)	—	—	—		22,396	2,376	2.8			420
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
・保											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計						276,723	170,286	14.0	2.0		1,237

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

(管理番号)									
令和3年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	04	01	01	01	001502000	01	環境政策課	嶋野 聡	R3.7.1

事業シート (事業名) 01 環境影響評価事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

環境の保全及び創造を図るため、環境と調和のとれた土地利用を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
H27	—	一般会計	自治事務(その他)	環境影響評価法・浜松市環境影響評価条例

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

⑥水・衛生 ⑬気候変動 ⑭海洋資源 ⑮陸上資源									
事業とゴールの関連性	水、大気、生物等の環境に対する影響に配慮し、回避・低減することによって持続可能な開発を行う。								

2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算	792	348	1,100			
	決算	433	149				
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	433	149	1,100			
人件費(報酬等)(A)	215	317	817				
人件費(人工分)(B)	8,960	8,400	8,400				
人工	正規	1.2	1.2	1.2			
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.2					
年間経費(予算又は決算+A+B)		9,608	8,866	10,317			

3 事業の指標の状況 (R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
				(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)									
令和3年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	04	01	01	01	001502000	01	環境政策課	嶋野 聡	R3.7.1

4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

- 浜松市環境影響評価条例等の運用
 - ・条例等に基づき、対象事業に係る手続において、事業者から送付された図書の公告・縦覧・公表を行い、環境保全の見地からの市長意見を作成し、事業者等に送付した。
- 環境配慮指針の運用
 - ・一定規模以上の各種開発事業に対して、事業者が取り組むべき環境配慮事項を示した「環境配慮指針」を運用した。



5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

- (1) 事業の成果と課題**
 指標の達成度
 - ・保育園・幼稚園・小中学校を対象とした移動環境教室の実施数は、97校・園で、延べ11,208人が受講した。
 - ・「Eスイッチプログラム」の受講者数は6,974人、目標値の10,000人に届かなかった。
 - ・環境学習指導者フォローアップ講座を9回開催した。
- (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)**



6 事業の見直し (Action)

- (1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)**
 大項目 小項目 / 事業費 人工
 - ・他都市の審査会の運営状況など積極的に情報収集を行い、議事進行など本市審査会の運営に反映した。
- (2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)**
 大項目 小項目 / 事業費 人工
 - ・浜松市環境影響評価条例や環境配慮指針について、適正な運用に努めていくとともに、複数案件を同日に審議するなど効率的な審査会運営を行う。



7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

- 浜松市環境影響評価条例等の運用
 - ・条例等に基づき、対象事業に係る手続において、事業者から送付された図書の公告・縦覧・公表を行い、環境保全の見地からの市長意見を作成し、事業者等に送付する。
- 環境配慮指針の運用
 - ・一定規模以上の各種開発事業に対して、事業者が取り組むべき環境配慮事項を示した「環境配慮指針」を運用する。

(管理番号)									
令和3年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	04	01	01	01	001502000	02	環境政策課	嶋野 聡	R3.7.1

事業シート (事業名) 02 地球環境保全貢献事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

温室効果ガス排出量を最小限に抑えるため、市民、事業者と一体となって省エネルギー活動を推進する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
H12	—	一般会計	自治事務(その他)	地球温暖化対策の推進に関する法律・エネルギーの使用の合理化等に関する法律・気候変動適応法

(3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)	III-5(2)ウ						
重点戦略	<input type="radio"/>	(戦略項目)	138	139	143				

(4) 関連するSDGsのゴール

⑬気候変動									
事業とゴールの関連性	気候変動対策の推進に関し、緩和については、国の「地球温暖化対策計画(平成28年5月閣議決定)」や「浜松市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)及び(事務事業編)」に基づき、市民への地球温暖化対策の取り組み推進や、市有施設における温室効果ガス排出量の削減を図る。また、適応については、国の「気候変動適応計画(平成30年11月閣議決定)」に基づき、各方面から情報収集するとともに、市民や当市事務事業において関連する部署への情報提供を行う。								

2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算	86,274	140,458	119,948			
	決算	79,139	129,256				
	国・県支出		364	2,100			
	市債						
	その他	18,028	10,895	35,855			
	一般財源 一般会計繰入金	61,111	117,997	81,993			
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		34,400	34,400	40,700			
人工	正規	4.4	4.4	5.3			
	再任用(h31)	1.0	1.0	1.0			
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		113,539	163,656	160,648			

3 事業の指標の状況 (R4: 重点戦略最終年度、R6: 総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
市域からの温室効果ガス排出量(Kt)	III-5(2)ウ	—	目標	5,351	5,277	5,033	4,946	4,860	4,773
			実績	R4.4頃	R5.4頃				
市有施設の電気使用量(MWh)			目標	124,743	123,495	115,720	111,904	108,089	104,273
			実績	123,351	R3.8頃				
国民運動クールチョイスへの個人賛同数(H28～累計)(人)、浜松市収集分		138	目標	9,500	10,500	11,500	12,500	13,500	14,500
			実績	9,521	10,284				
気候変動に対応した適応策の認知度(%)		139	目標	28.4	34.9	41.4	47.9	54.4	60.9
			実績	30.5	25.0				
市有施設における旧型蛍光灯(年間点灯時間2,000時間以上)のLED化率(%)		143	目標	4.3	20.3	36.2	52.2	68.1	84.1
			実績	4.6	15.3				

(管理番号)									
令和3年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	04	01	01	01	001502000	02	環境政策課	嶋野 聡	R3.7.1

4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

【R1-R4重点戦略項目№138、139、143】

○省エネルギー計画等企画推進事業

- ・浜松市役所温暖化対策マネジメントシステムに基づき、市役所各施設の取組状況を確認した。
- ・省エネ法及び温対法に基づき報告資料を作成し、国へ提出した。
- ・各施設のエネルギー管理標準の整備を進めるとともに、省エネパトロール(省エネ指導)を実施した。

○省エネルギー改修推進事業

- ・市有施設の省エネルギー化を図るため、照明のLED化、BEMS導入等の改修を行った。

○地球温暖化対策事業

- ・浜松市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)に基づき、市域への温暖化対策の普及啓発を行った。
- ・市民への温暖化対策に関する普及啓発のため、浜松市地球温暖化防止活動推進センターとともに、省エネネットワークやウェブサイト等による情報発信、省エネ推進イベント、セミナー等を開催した。



5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・保育園・幼稚園・小中学校を対象とした移動環境教室の実施数は、97校・園で、延べ11,208人が受講した。
- ・「Eスイッチプログラム」の受講者数は6,974人、目標値の10,000人に届かなかった。
- ・環境学習指導者フォローアップ講座を9回開催した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

国は、令和2年10月に、2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことを宣言し、本年4月には、2030年度の温室効果ガス排出量の削減目標を2013年度比26%削減から46%削減に引き上げる方針を決定した。これらを受けて、「地球温暖化対策の推進に関する法律」の改正が行われたほか、今後、「地球温暖化対策計画」や「エネルギー基本計画」の改定が予定されており、更なる地球温暖化対策の推進が求められる。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・若者世代への地球温暖化対策の普及啓発を目的として、市センターと連携し、「STOP温暖化若者会議2020」を開催した。また、本市の地域課題である民生・家庭部門における二酸化炭素排出量の削減を図るため、国の二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金を活用し、住宅展示場において、省エネ住宅普及啓発イベントを行った。

(2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・国の地球温暖化対策計画や浜松市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)2021年版に基づき、市域内における温室効果ガス排出抑制対策に取り組む。
- ・浜松市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)2021年版に基づき、市役所の事務事業から排出される温室効果ガスの削減に取り組む。
- ・市有施設の点灯時間の長い旧型蛍光灯約3万台について、令和7年度までにLED照明に切り替える。



7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

【R1-R4重点戦略項目№138、139、143】

○省エネルギー推進事業

- ・浜松市役所温暖化対策マネジメントシステムに基づき、市役所各施設の取組状況を確認する。
- ・省エネ法及び温対法に基づき報告資料を作成し、国へ提出する。
- ・各施設のエネルギー管理標準の整備を進めるとともに、省エネパトロール(省エネ指導)を実施する。
- ・市有施設の省エネルギー化を図るため、照明のLED化を行う。

○地球温暖化対策事業

- ・「浜松市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)2021年版」に基づき、市域への温暖化対策の普及啓発に努める。
- ・市民への温暖化対策に関する普及啓発のため、浜松市地球温暖化防止活動推進センターとともに、省エネネットワークやウェブサイト等による情報発信、「STOP温暖化若者会議」、省エネ住宅普及啓発イベント、講座等を開催する。また、ネット広告を利用して、国民運動クールチョイスの周知を図る。
- ・運輸部門の二酸化炭素排出量の削減及び電気自動車の普及啓発を図るため、電気自動車を導入し、本庁・各区へ配備する。

補助シート (重点戦略 事業工程表)

(事業名) 02 地球環境保全貢献事業

◇【R1~R4】事業工程表 (No.: 重点戦略項目No)

No.	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)
138	・国民運動クールチョイスの普及啓発	・国民運動クールチョイスの普及啓発	・国民運動クールチョイスの普及啓発	・国民運動クールチョイスの普及啓発
139	・庁内各部署及び市民への適応策の取組推進	・庁内各部署及び市民への適応策の取組推進	・庁内各部署及び市民への適応策の取組推進	・庁内各部署及び市民への適応策の取組推進
143	・旧型蛍光灯のLED化	・旧型蛍光灯のLED化	・旧型蛍光灯のLED化	・旧型蛍光灯のLED化

事業シート (事業名) 03 環境と共生するまちづくり事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

市民、市民団体、NPO、事業者等と協働して、豊かな自然環境と共生するまちづくりを推進する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
S40	—	一般会計	自治事務(その他)	浜松市川や湖を守る条例・浜松市快適で良好な生活環境を確保する条例

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

⑥水・衛生 ⑭海洋資源 ⑯平和									
事業とゴールの関連性	水環境保全の市民意識向上や協働による環境保全活動の促進により、水と海洋の環境を保全する。								

2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算	2,501	5,568	6,576			
	決算	2,242	5,431				
	国・県支出	260	2,799	3,251			
	市債						
	その他	1,000	1,000	2,000			
	一般財源 一般会計繰入金	982	1,632	1,325			
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		14,980	14,980	10,160			
人工	正規	2.1	2.1	1.4			
	再任用(h31)			0.1			
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.1	0.1				
年間経費(予算又は決算+A+B)		17,222	20,411	16,736			

3 事業の指標の状況 (R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
				(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)
環境共生区域内での水環境汚濁行為者の数(人)			目標	0	0	0	0	0	0
			実績	0	0				
歩行喫煙率(%)			目標	0.075	0.075	0.075	0.075	0.075	0.075
			実績	非調査年度	0.061				
ウェルカメクリーン作戦の参加人数(人)			目標			3500	3500	3500	3500
			実績	3526					
浜名湖クリーン作戦の参加人数(人)			目標			15000	15000	15000	15000
			実績	15217					
			目標						
			実績						

(管理番号)									
令和3年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	04	01	01	01	001502000	03	環境政策課	嶋野 聡	R3.7.1

4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

○川や湖の保全事業
 ・「川や湖を守る条例」に基づき、保全活動団体との協働により環境共生区域の巡視等を行い、水環境保全のための市民意識の向上や環境保全活動の促進を図った。
 ・市民、事業者等の参加による遠州灘海岸、浜名湖岸の環境美化活動を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止した。
 ・海洋プラスチック問題について、プラスチックの適正な利用と処理を市民へ周知啓発するため、出前講座やパネル展示、広報紙で情報発信した。

○市民マナー条例啓発事業
 ・「快適で良好な生活環境を確保する条例(市民マナー条例)」の市民への更なる浸透を目指して、啓発ポスターの掲示、路面告知シートの設置、デジタルサイネージ広報などで周知啓発を行った。



5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題
 指標の達成度
 ・保育園・幼稚園・小中学校を対象とした移動環境教室の実施数は、97校・園で、延べ11,208人が受講した。
 ・「Eスイッチプログラム」の受講者数は6,974人、目標値の10,000人に届かなかった。
 ・環境学習指導者フォローアップ講座を9回開催した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)
 新型コロナウイルス感染拡大防止のためのイベント開催の自粛



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
 大項目 小項目 / 事業費 人工

・自発的な海岸等の清掃を促進するため、参加者の募集や清掃物品の提供、清掃実績のHPでの紹介など、ボランティアの活動を支援する仕組みを整えた。

(2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)
 大項目 小項目 / 事業費 人工

・今後も継続して「市民マナー条例」や「川や湖を守る条例」の周知啓発を図る。
 ・健康増進法の改正により、受動喫煙の観点から屋外の喫煙に配慮が求められるようになったことから、関係部局と情報共有する。
 ・海洋プラスチックごみ問題をテーマとした環境劇を8小学校で上演し、問題を周知啓発する。



7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

○市民マナー条例啓発事業
 快適で良好な生活環境を確保する条例の市民への浸透を目的に周知啓発事業を実施する。
 ・デジタルサイネージ広告、啓発ステッカーの配布、路面告知シートの設置などによる啓発

○川や湖の保全事業
 川や湖を守る条例に基づき、水環境の保全のための市民意識の高揚や市民等との協働による環境保全活動の促進を図る。
 ・川や湖を守る条例の啓発及び環境共生区域の巡視活動の実施
 ・ウェルカメクリーン作戦、浜名湖クリーン作戦等の開催

○海岸漂着物等対策事業
 海洋ごみ問題の解決に向けて、海岸漂着ごみの回収・処理、発生抑制に係る事業を実施する。
 ・小学校での海洋プラスチックごみ啓発環境劇上演
 ・ごみ袋や軍手の提供、活動実績の紹介等、ボランティアによる海岸等清掃活動の支援

事業シート (事業名) 04 環境教育推進事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

環境負荷の少ない持続可能な社会を市民、事業者と協働して実現するため、「環境活動を実践する人づくり」を推進する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
H10	—	一般会計	自治事務(その他)	環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

④教育	⑩平和								
事業とゴールの関連性	環境学習を通じて、持続可能な開発、ライフスタイルを促進するために必要な知識や技能を習得する。								

2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算	3,549	1,843	1,821			
	決算	3,406	1,490				
	国・県支出						
	市債						
	その他	1,700					
	一般財源 一般会計繰入金	1,706	1,490	1,821			
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		12,320	12,320	10,240			
人工	正規	1.4	1.4	1.0			
	再任用(h31)			0.9			
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.9	0.9				
年間経費(予算又は決算+A+B)		15,726	13,810	12,061			

3 事業の指標の状況 (R4: 重点戦略最終年度、R6: 総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
				(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)
環境学習指導者養成講座による人材育成人数(H26～累計)(人)			目標	60	70	80	90	95	100
			実績	69	69				
「Eスイッチプログラム」受講者数(人)			目標	10000	10000	10000	10000	10000	10000
			実績	9013	6974				
ESDモデルプログラム実施箇所数(箇所)			目標	3	3	4	4	5	5
			実績	4	4				
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)									
令和3年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	04	01	01	01	001502000	04	環境政策課	嶋野 聡	R3.7.1

4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

- 環境学習会開催事業
 - ・学校教育や地域の学習会において、地域特性を活かし、「体験・気づき」を重視した浜松版環境学習プログラム「Eスイッチプログラム」を実践した。
 - ・「持続可能な開発のための教育」の考え方を取り入れ、ESDモデルプログラムについて、新たなテーマと実施校の検討を行った。
- 環境学習指導者支援事業
 - ・人材を有効に活用するため環境学習指導者フォローアップ講座を開催した。
- 環境教育推進ネットワーク運営事業
 - ・市民、市民団体、学校、行政機関等が連携・協働して環境教育に関する取組や情報共有を行うため、環境教育推進ネットワーク「はままつEスイッチ」を活用した。



5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・保育園・幼稚園・小中学校を対象とした移動環境教室の実施数は、97校・園で、延べ11,208人が受講した。
- ・「Eスイッチプログラム」の受講者数は6,974人、目標値の10,000人に届かなかった。
- ・環境学習指導者フォローアップ講座を9回開催した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など) 環境学習指導者の固定化と高齢化



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・環境活動に結びついていない環境学習養成講座の修了生を対象としたフォローアップ講座を開催し、新たな環境学習プログラム(海洋プラスチックごみ問題)を作成した。

(2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・環境に対する関心を高めるには幼少時からの教育が必要であるため、引き続き移動環境教室の充実を図る。
- ・新たな人材を確保するため、環境学習指導者養成講座を開催するとともに、環境活動に結びついていない修了生を対象としたフォローアップ講座を開催する。
- ・環境学習プログラム講座への一般の参加を増やすため、出前講座に掲載する。



7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

- 環境学習会開催事業
 - ・学校教育や地域の学習会において、「体験・気づき」を重視した環境教育を実践する。
 - ・持続可能な開発のための教育(ESD)の考え方を取り入れ、「考える・学び合う・行動を変革する」力を引き出すESDモデルプログラムについて、支援・普及啓発を行う。
- 環境学習指導者支援事業
 - ・環境に関する知識や経験を有し、環境教育に対して熱意のある人材を登録する。
 - ・新たな人材育成を図るため、環境学習指導者養成講座を開催する。また、指導者の知識向上、活動支援のためのフォローアップ講座を開催する。
- 環境教育推進ネットワーク運営事業
 - ・市民、市民団体、学校、行政機関等が連携・協働して環境教育に関する取組や情報共有を行うため、環境教育推進ネットワーク「はままつEスイッチ」を活用する。

事業シート (事業名) 05 生物多様性保全事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

「生物多様性はままつ戦略」に基づき、市域内の豊かな自然環境の保全・創造や、生息・生育する多様な動植物の保全に努める。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
H12	—	一般会計	自治事務(その他)	生物多様性基本法・浜松市ギフチョウの保護に関する条例・特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に係る法律

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	○	(戦略項目)	134	135					

(4) 関連するSDGsのゴール

⑥水・衛生 ⑭海洋資源 ⑮陸上資源 ⑯平和									
事業とゴールの関連性	希少動植物の保護や外来生物対策により生態系の向上に取り組み、生物多様性を保全する。								

2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算	12,729	30,210	31,821			
	決算	12,333	26,837				
	国・県支出	65	11,298	12,275			
	市債						
	その他	5,880	12,211	13,668			
	一般財源	6,388	3,328	5,878			
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	13,300	13,300	11,200			
人工	正規	1.9	1.9	1.6			
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		25,633	40,137	43,021			

3 事業の指標の状況 (R4: 重点戦略最終年度、R6: 総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
				(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)
「生物多様性はままつ戦略」「生物多様性」の理解度(%)		—	目標	36	42	50	60	60	60
			実績	14.1	14.4				
ヤリタナゴ生息数(匹)		134	目標	64	64	64	64	64	64
			実績	61	46				
クリハラリス生息数(頭)		135	目標	18000	14000	9500	5500	3000	1500
			実績	18000	12000				
生きものパートナーシップ協定の締結数(件)※累計			目標	1	1	2	3	4	5
			実績	1	1				
市民参加型生きもの調査の参加人数(人)			目標	300	300	300	300	300	300
			実績	31	188				

(管理番号)									
令和3年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	04	01	01	01	001502000	05	環境政策課	嶋野 聡	R3.7.1

4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

○「生物多様性はままつ戦略」に基づく取組の推進

- ・市の行動計画に登録した39事業を担当部局と連携して推進するとともに、7つの指標に基づき進捗管理を行った。
- ・戦略の重点プロジェクトを推進した。

【R1-R4重点戦略項目No.134】

○動植物モニタリング調査

- ・市域の生物多様性の状況を把握するため、モニタリング指標について動植物調査を継続的に実施した。
- ・ヤリタナゴについて、継続的なモニタリング調査を行い生息状況を把握した。

○希少動植物の保護

- ・「ギフチョウの保護に関する条例」に基づき保護監視員の巡視を行った。
- ・地域のビオトープにおいてヤリタナゴを生息域外保全した。

【R1-R4重点戦略項目No.135】

○外来生物対策

- ・捕獲プランに基づきクリハラリスの防除を実施した。
- ・外来生物の問題について、対策の必要性や適正な取扱、拡散防止等に関する市民への周知啓発を行うとともに、市民生活への被害や生態系への悪影響が懸念される特定外来生物の防除を市民協働で行った。



5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・保育園・幼稚園・小中学校を対象とした移動環境教室の実施数は、97校・園で、延べ11,208人が受講した。
- ・「Eスイッチプログラム」の受講者数は6,974人、目標値の10,000人に届かなかった。
- ・環境学習指導者フォローアップ講座を9回開催した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

気候変動に伴う生態系にとってのリスクの増加
外来種の分布確認、防除及び適正管理、希少種の保護



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・生物多様性はままつ戦略に基づき、市民・事業者と協働した動植物調査や環境保全活動を行った。
- ・特定外来生物クリハラリスについては捕獲実績に基づく捕獲プランの検証を行った。
- ・特定外来生物ヌートリアによる被害を防止するため、次年度に向けて防除実施計画を策定した。

(2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・生物多様性はままつ戦略に基づき、市民・事業者と協働した動植物調査や環境保全活動を行う。
- ・特定外来生物クリハラリスについて、効果的な防除を行うため、捕獲プランの見直し、継続して業務を実施する。
- ・特定外来生物ヌートリアについて、防除実施計画に基づき防除を行う。



7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

【R1-R4重点戦略項目No.134】

○動植物モニタリング

- ・市域の生物多様性の状況を把握するため、モニタリング指標の調査を継続的に実施する。

○ギフチョウ保護

- ・ギフチョウ保護に関する条例に基づき、洪川自然環境保全地域内に生息するギフチョウ及びヒメカンアオイの保護・監視を行う。また、観察路の草刈、ロープ柵の修繕工事を行う。

○ヤリタナゴ保護

- ・地域のビオトープでの生息域外保全を継続する。

【R1-R4重点戦略項目No.135】

○特定外来生物防除事業

- ・アライグマ防除実施計画に基づき、防除を進める。
- ・クリハラリス防除実施計画に基づき、防除を進める。(R1年度に捕獲プラン策定)
- ・ヌートリア防除実施計画に基づき、防除を進める。

事業シート (事業名) 06 (新規)環境とSDGs一体推進トライアル事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

市民が日常的に実践している環境に関する取り組みがSDGs(持続可能な開発目標)の達成につながることを認知してもらうため、デジタルマーケティングを用いて環境とSDGsを一体的に普及啓発する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
R3	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							
重点戦略	-	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

③保健	④教育	⑥水・衛生	⑪都市	⑫生産・消費	⑬気候変動	⑭海洋資源	⑮陸上資源	⑰実施手段	
事業とゴールの関連性		環境への取り組みとSDGsとを関連付けて広報を行うもの							

2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算			6,147			
	決算						
	国・県支出			3,059			
	市債						
	その他			3,088			
一般財源							
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)				4,200			
人工	正規			0.6			
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)				10,347			

3 事業の指標の状況 (R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
				(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)
SDGsの認知度(%)			目標	-	-	55.0	60.0	65.0	70.0
			実績	20.7	38.5				
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

令和3年度 分野 04 基本政策 01 政策 01 予算費目 01 所属コード 001502000 事業 06 (担当課) 環境政策課 (責任者) 嶋野 聡 (基準日) R3.7.1

4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)



5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・保育園・幼稚園・小中学校を対象とした移動環境教室の実施数は、97校・園で、延べ11,208人が受講した。
- ・「Eスイッチプログラム」の受講者数は6,974人、目標値の10,000人に届かなかった。
- ・環境学習指導者フォローアップ講座を9回開催した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工



7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

○環境とSDGs一体推進デジタルマーケティングの実施

- ・市民が日常的に実践している環境に関する取り組みがSDGs)の達成につながることを認知してもらうため、デジタルマーケティングを用いて環境とSDGsを一体的に普及啓発する。

事業シート (事業名) 07 (新規)環境政策デジタル運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

環境政策課のデジタル運営経費(地球温暖化対策事業に関するシステム保守点検)

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

⑬気候変動									
事業とゴールの 関連性									

2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算			497			
	決算						
	国・県支出						
	市債						
	その他			497			
	一般財源						
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)			700			
	人件費(人工分)(B)			0.1			
人工	正規						
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)				1,197			

3 事業の指標の状況 (R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
				(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

令和3年度 分野 基本政策 政策 予算費目 所属コード 事業 (担当課) (責任者) (基準日)
04 01 01 01 001502000 07 環境政策課 嶋野 聡 R3.7.1

4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)



5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・保育園・幼稚園・小中学校を対象とした移動環境教室の実施数は、97校・園で、延べ11,208人が受講した。
- ・「Eスイッチプログラム」の受講者数は6,974人、目標値の10,000人に届かなかった。
- ・環境学習指導者フォローアップ講座を9回開催した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工



7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

事業シート (事業名) 08 環境政策推進運営経費(一般諸経費のみ)

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

--

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									

2 事業コストの状況(千円)

事業費(千円)		R1	R2	R3	R4	R5	R6
		(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)
事業費(千円)	予算	2,122	2,118	2,376			
	決算	1,489	1,638				
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	1,489	1,638	2,376			
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)	196	432	420			
	人件費(人工分)(B)	23,240	23,800	19,600			
人工		3.0	3.0	2.8			
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.8	1.0				
年間経費(予算又は決算+A+B)		24,925	25,870	22,396			

3 事業の指標の状況 (R4: 重点戦略最終年度、R6: 総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
				(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

令和3年度 分野 基本政策 政策 予算費目 所属コード 事業 (担当課) (責任者) (基準日)
04 01 01 01 001502000 08 環境政策課 嶋野 聡 R3.7.1

4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)



5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・保育園・幼稚園・小中学校を対象とした移動環境教室の実施数は、97校・園で、延べ11,208人が受講した。
- ・「Eスイッチプログラム」の受講者数は6,974人、目標値の10,000人に届かなかった。
- ・環境学習指導者フォローアップ講座を9回開催した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工



7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)